

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間		自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高	(百万円)	61,455	64,359	124,326
経常利益	(百万円)	964	1,092	1,967
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	985	758	2,130
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,335	746	2,573
純資産額	(百万円)	6,285	8,221	7,478
総資産額	(百万円)	54,559	59,291	59,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	90.10	69.32	194.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.0	13.4	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,836	1,839	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	580	806	1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	161	3	2,572
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	3,030	3,965	5,023

回次		第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.80	36.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、住宅建設で弱含んだものの、個人消費は持ち直し基調が続く、また海外経済も通商問題等のリスクをはらみながらも堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復傾向を維持いたしました。

当社グループでは、2016年を初年度とする5カ年の経営計画において、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、2020年3月の復配を目指しましたが、2017年に判明した子会社の資金循環取引問題に起因する過年度の決算修正等により、達成が困難な状況となりました。

このため、今期中にリスク管理およびガバナンスの強化を最優先課題とし、既存事業の収益基盤の安定化と中長期での持続的成長の実現を目指した2019年を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し発表する予定です。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社事業におきましては、商材の一部に供給の逼迫や価格上昇の傾向が見られましたが、前年度に引き続き、各セグメントの主要商材の需要・販売は堅調に推移し、また前年度、一般管理費に計上した資金循環取引に係る特別調査費用が本年度は発生しなかったこと等から、売上高、営業利益、および経常利益は前年同期を上回りました。

一方、前年同期に計上した連結子会社の売却益が、今期は無かったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は643億59百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は10億36百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益は10億92百万円（前年同期比13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億58百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業構造変革の一環として従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しております。

また、当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、主要商品の販売が順調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、民間企業の旺盛な設備投資により需要が増加しましたが、公的機関からの需要が減少し、また、一部輸入商材の販売を取り止めた影響で、減収となりました。

食品関連は、一部顧客の生産調整等の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は170億67百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2億62百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、ナフサ価格上昇で商品価格が値上がりしましたが、主要顧客の需要が堅調に推移し、増収となりました。

また、貿易取引では、輸入原料の国内販売は増加しましたが、国内メーカーの供給逼迫の影響により国産品の輸出が伸びず、減収となりました。

以上の結果、売上高は180億8百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は72百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品や軽圧品の販売が堅調に推移しましたが、電池材の中国向け輸出取引を前年上期に終了した影響が大きく、減収となりました。

無機材料関連は、前年から引き続き、中国環境規制に端を発する耐火材や電極の供給逼迫による価格上昇の影響で、増収となりました。

以上の結果、売上高は194億35百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は4億46百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

(生活環境・アグリ)

生活環境・アグリ部門につきましては、住宅建材関連は、主力のジャストベース®(固定柱脚)や管材の販売が好調で、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、前年4月にLED事業の連結子会社を売却した影響で、減収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料や農業資材の販売が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は76億2百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1億96百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、連結子会社のShoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.は、亜鉛地金の新規顧客を獲得し、増収となりました。

以上の結果、売上高は22億46百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は58百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、592億91百万円(前連結会計年度末比0.4%減)となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少であります。

負債は、510億70百万円(前連結会計年度末比1.8%減)となりました。主な要因は、「流動負債その他の預り金」の減少であります。

純資産は、82億21百万円(前連結会計年度末比9.9%増)となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は1.2ポイント上昇して13.4%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて10億57百万円減少し、39億65百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により18億39百万円の支出(前年同期比19億96百万円の支出減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入等により8億6百万円の収入(前年同期比2億26百万円の収入増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出等により3百万円の支出(前年同期比1億65百万円の支出増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 当社は、平成30年3月29日開催の第98回定時株主総会決議に基づき、平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合に伴う定款変更を行い、提出日現在の発行可能株式総数は360,000,000株減少し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	11,271,468	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	112,714,687	11,271,468	-	-

(注) 当社は、平成30年3月29日開催の第98回定時株主総会決議に基づき、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は101,443,219株減少し、11,271,468株となり、単元株式数は100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	112,714,687	-	8,021	-	0

(注) 当社は、平成30年3月29日開催の第98回定時株主総会決議に基づき、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は101,443,219株減少し、11,271,468株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	47,901	42.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,404	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,867	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,351	1.20
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	1,202	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,172	1.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,018	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	980	0.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	950	0.84
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED(常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM(東京都港区六本木6丁目10番1号)	924	0.82
計	-	59,770	53.03

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,303千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,303,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,834,000	108,834	同上
単元未満株式	普通株式 577,687	-	同上
発行済株式総数	112,714,687	-	-
総株主の議決権	-	108,834	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式401株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	3,303,000	-	3,303,000	2.93
計	-	3,303,000	-	3,303,000	2.93

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長執行役員	代表取締役	社長執行役員 監査室に係る業 務担当	稲泉 淳一	平成30年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	4,303
受取手形及び売掛金	2, 3 31,021	2, 3 32,963
電子記録債権	3 4,881	3 5,378
商品及び製品	3,765	3,783
販売用不動産	12	12
仕掛品	143	92
原材料及び貯蔵品	513	516
その他	2 2,326	2 1,824
貸倒引当金	357	412
流動資産合計	47,646	48,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396	1,359
機械装置及び運搬具(純額)	570	558
土地	4,659	4,659
その他(純額)	543	535
有形固定資産合計	7,169	7,113
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	142	161
無形固定資産合計	143	162
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669	2,699
繰延税金資産	11	19
長期未収入金	8,525	8,233
その他	881	858
貸倒引当金	8,536	8,256
投資その他の資産合計	4,551	3,553
固定資産合計	11,864	10,829
資産合計	59,510	59,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 26,827	3 27,124
電子記録債務	3, 4 3,813	3, 4 3,713
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払法人税等	255	236
賞与引当金	145	152
その他	2,735	1,589
流動負債合計	34,477	34,517
固定負債		
長期借入金	15,000	14,000
退職給付に係る負債	1,078	1,065
その他	1,476	1,487
固定負債合計	17,554	16,552
負債合計	52,032	51,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	2,315	1,559
自己株式	481	481
株主資本合計	5,226	5,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	218
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	902	902
為替換算調整勘定	1,009	970
退職給付に係る調整累計額	146	127
その他の包括利益累計額合計	2,015	1,966
非支配株主持分	236	274
純資産合計	7,478	8,221
負債純資産合計	59,510	59,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	61,455	64,359
売上原価	56,785	59,519
売上総利益	4,669	4,839
販売費及び一般管理費	3,925	3,803
営業利益	743	1,036
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	51	34
為替差益	21	-
持分法による投資利益	186	38
還付消費税等	-	33
雑収入	23	23
営業外収益合計	287	134
営業外費用		
支払利息	54	55
為替差損	-	6
雑損失	12	16
営業外費用合計	66	79
経常利益	964	1,092
特別利益		
子会社株式売却益	123	-
固定資産売却益	0	0
その他	1	-
特別利益合計	125	0
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	-	1
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	1,075	1,090
法人税、住民税及び事業税	113	256
法人税等還付税額	-	130
法人税等調整額	55	167
法人税等合計	57	293
四半期純利益	1,017	797
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	985	758

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,017	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	29
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	20	39
退職給付に係る調整額	19	19
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	318	50
四半期包括利益	1,335	746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,300	709
非支配株主に係る四半期包括利益	35	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,075	1,090
減価償却費	127	124
のれん償却額	1	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	54
受取利息及び受取配当金	56	39
支払利息	54	55
売上債権の増減額(は増加)	682	2,402
たな卸資産の増減額(は増加)	187	61
仕入債務の増減額(は減少)	4,159	180
預り保証金の増減額(は減少)	3	40
長期未収入金の増減額(は増加)	79	12
その他	1,849	857
小計	4,216	1,690
利息及び配当金の受取額	62	43
利息の支払額	53	44
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	371	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,836	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	34
定期預金の払戻による収入	32	-
有形固定資産の取得による支出	70	49
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	2	4
投資有価証券の償還による収入	500	1,000
貸付けによる支出	150	60
貸付金の回収による収入	20	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	270	-
その他	21	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	-
長期借入金の返済による支出	33	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,095	1,057
現金及び現金同等物の期首残高	6,144	5,023
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	17	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,030	3,965

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

営業取引等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
昭プラ(株)	263百万円	240百万円
(株)エヌケイグローバル	-	78
昭光ファームネット(株)	16	13
計	280	331

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形の流動化に伴う譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	14百万円
受取手形の流動化に伴う譲渡高	2,625	1,618

なお、資金化していない部分(前連結会計年度394百万円、当第2四半期連結会計期間244百万円)は流動資産の「その他」に計上しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権債務が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	666百万円	708百万円
電子記録債権	258	358
支払手形	355	284
電子記録債務	637	590

4 財務制限条項

当社は、当第2四半期連結会計期間末における電子記録債務について、純資産(平成27年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約(劣後特約付)の借入額は純資産に含まれるものとみなす。)及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

5 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
融資枠の金額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	16百万円	55百万円
給与手当	1,073	1,050
賞与引当金繰入額	282	293
退職給付費用	91	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	3,332百万円	4,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301	337
現金及び現金同等物	3,030	3,965

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,805	16,399	18,737	7,421	2,090	61,455	-	61,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	55	260	213	511	1,083	1,083	-
計	16,848	16,454	18,998	7,635	2,601	62,538	1,083	61,455
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	288	50	237	172	89	736	7	743

(注) セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,067	18,008	19,435	7,602	2,246	64,359	-	64,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	41	161	230	347	822	822	-
計	17,109	18,049	19,596	7,833	2,593	65,182	822	64,359
セグメント利益 (営業利益)	262	72	446	196	58	1,036	0	1,036

(注) セグメント利益の調整額 0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しました。

これは、事業構造変革の一環として、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うもので、これまで「化学品」に含めておりました農業関連事業を「生活環境」に、また「生活環境」に含めておりましたアルミスパーサー事業を「金属」にそれぞれ変更するとともに、「生活環境」は「生活環境・アグリ」に報告セグメントを改称したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	90円10銭	69円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	985	758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	985	758
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,942,434	10,941,148

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成30年 7月 1日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年
度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年 2月16日開催の取締役会において、第98回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更につ
いて付議することを決議し、平成30年 3月29日開催の同定時株主総会で承認可決され、平成30年 7月 1日でその効力が
発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単
位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株
に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準 (5万円以上50
万円未満) を維持することを目的として、株式併合 (10株を 1 株に統合) を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年 7月 1日をもって、平成30年 6月30日 (実質上 6月29日) の最終株主名簿に記録された株主様の所有
株式数を基準に、10株につき 1 株の割合をもって併合しました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成30年 6月30日現在)	112,714,687株
株式併合により減少する株式数	101,443,219株
株式併合後の発行済株式総数	11,271,468株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数
に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金
を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

40,000,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の4億株から4千万株に減少させました。

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日である平成30年7月1日に、定款に規定する発行可能株式総数が、従来の4億株から4千万株に変更されたものとみなされます。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年2月16日
株主総会決議日	平成30年3月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年7月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。